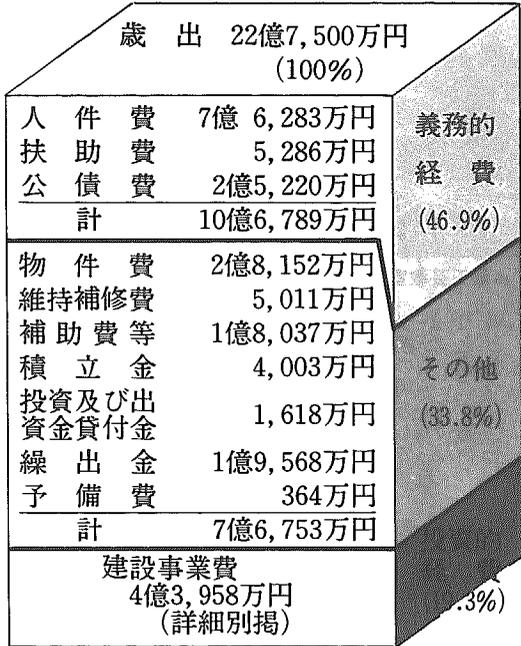




進出企業の工場建設も着々と進む木津工場団地

# 豊かで潤いの 平成2年度 一般会計予算

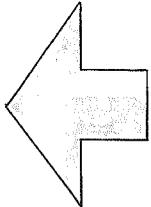
## 歳出予算の性質別内訳



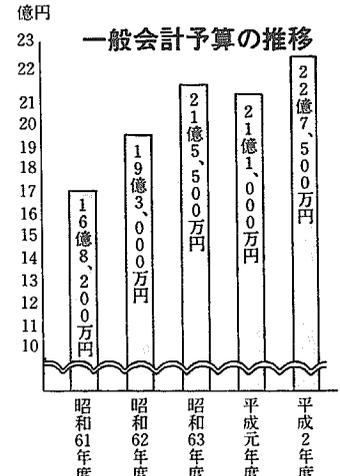
こんな事業に使われます  
投資的経費内訳  
4億3,958万円

(単位:万円)

- 交通安全施設整備 200  
道路の区画線、ガードレール等
- 勤労者体育館建設(雇用促進事業団1億円) 8,665  
農業
- 農村総合整備モデル事業他 12,507  
農道整備、集落排水路整備、農免農道整備事業等
- 土木 12,287  
道路、排水路、災害対策  
道路改良整備、排水路整備、地盤沈下対策事業、湛水防除事業等
- 消防施設整備 823  
可搬式ポンプ、消防自動車庫建設等
- 小学校施設整備 224  
床張替、スクールバス停新築等
- 中学校施設整備 8,850  
グラウンド整備、北校舎大規模改造工事等
- 社会教育施設整備 374  
プール浄化槽改良、身体障害者用トイレ設置等
- その他 28



一〇メモ (人口2/28現在)  
○住民一人当たり負担する税金(村税) 七二、五九三円  
○住民一人当たり使われるお金 二二七、一〇三円  
○住民一人当たりの借入金 九、四四二円  
○住民一人当たりの返済金 二六、二六七円



### 安全衛生推進者等の 選任はおすすめですか

労働者が十人以上五十人未満の事業場では、平成元年四月一日から業種により、安全衛生推進者又は衛生推進者を選任しなければならぬことになっております。また選任をされていない事業場は、早急に有資格者を選任してください。

◎「安全衛生推進者」の選任を要する事業場  
林業、鋳業、建設業、運送業、清掃業、製造業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業で常時十人以上五十人未満の労働者を使用する事業場

◎「衛生推進者」の選任を要する事業場  
右記以外の業種で常時十人以上五十人未満の労働者を使用する事業場

※ご不明の点は、新潟労働基準局安全衛生課(☎二六六一四一六一)、新潟県商工労働部労政課(☎二八五一一五一一)又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

# ある村づくり 22億7,500万円



浅見 村長

地方自治を取り巻く行財政環境は、国と同様巨額な借金を抱え、年々公債費負担が高まっている状況であります。これら借金体質からの脱却と財政の健全化、新たな財源確保は緊急の課題であります。従って本村におきましても、なお前年に引き続き行財政改革を基調といたしまして、徹底した経費の節減を図る一方、業務の効率化を進めながら一

層進展する高齢化社会、高度情報化、技術革新の潮流の中で地方のあるべき姿を描き激動する社会経済の動向を先見しつ、住民ニーズに応えていくものであります。従来、中央、地方も、画一的な国の政策・制度に支えられて一定の行政水準が確保されてきたものの大同小異は否めなない事実でもあります。地方の時代といわれて久しくありますが、時代は大きく変わりつつありまして、地域の実態に即した独自のビジョンを掲げて国の政策・制度を活用選択、或いはアイデアを売り込む個性型地域づくりが求められております。

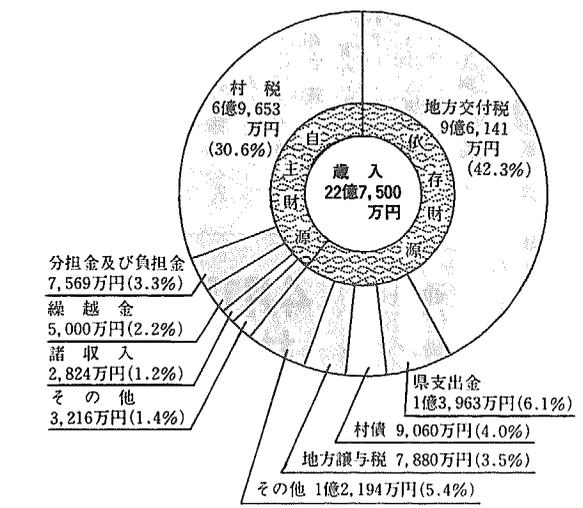
自治省は今年も、ふるさと創生事業の継続を考へ「自ら考へ自ら行う地域づくり」と銘打って、地域づくり活動に積極的に支援する方針であります。つまり個性ある地域づくりの競争時代に入ったといっても過言ではありません。今年度から始まる総合計画・中期基本計画のスタートに際しまして改めて個性ある地域づくりの認識を強ういたしたものであります。

## 個性ある地域づくりを

三月定例議会で平成二年度の村予算が決められました。一般会計予算は、前年度対比で七・八%増の二十二億七千五百万円。国民健康保険・老人保健・家畜診療所・水道事業・下水道事業・工業団地造成事業の六つの特別会計は、総額で十六億六千五百六十四万円。一般会計と特別会計の総予算規模は、三十九億四千六十四万円になりました。限られた財源のなかでも、環境整備の促進や農業振興など従来の重点事業を継続するほか、今年度は新規事業として、勤労者福祉対策の促進と村史編さん事業の着手、社会教育指導員の設置、事務の効率・機動力強化を図るなど積極的な内容となっております。

個性ある地域づくりは、恵まれた条件や金があっても押し着せや真似事では「何かない所からいものができる」。多くの成功例がこれ物語っております。問題は意欲のある人、様々なアイデア、発想の転換など、原点は人づくり、人材養成が喫緊の課題である事というまでもありません。村といたしましては、事務の効率を図りながら計画的に職員研修を積極的に行い、時代のニーズに即応する資質の向上に努めるものであります。一方ふるさと創生人材育成事業を活用する地域リーダーの養成も喫緊の課題であります。この事を怠ると「地域間格差は大きく開く、既に開きつつある」との警告は、肝に命じ一層の努力を傾注しなければならぬものであります。

## 歳入内訳



## 歳出内訳

